

「電子行政セミナー 2013 in Hiroshima」を開催

～ 生活が変わる、仕事が変わる、地域が変わる 地域イノベーションを導く電子行政の最新トピックスを紹介 ～



主催者挨拶する
齊藤局長

中国総合通信局(局長:齊藤一雅)は、中国経済連合会及び中国情報通信懇談会との共催により、「電子行政セミナー2013 in Hiroshima」を2013年11月15日に広島市内で開催し、自治体、ICT 関連企業、研究者など119名の参加がありました。

本セミナーでは、●先進的でユニークな取り組みで知られる広島県のICT戦略、●これからの自治体運営の鍵となるオープンデータの取り組みとその意義、●マイナンバーの制度、仕組みの導入がもたらす官民の実務への影響や地域イノベーションの可能性、●政府や民間企業における真の意味でのICT活用のあり方等について、電子政府・電子自治体の最前線で活躍中の気鋭の講師陣4名が、分かり易く解説するとともに、今後のビジョンを展望しました。

冒頭、齊藤局長が、「この数年の電子行政をとりまく旬のテーマは、クラウドに始まりオープンデータが加わり、マイナンバーへと広がりを見せているが、本日のセミナーでは3つのテーマをまとめて勉強していただく。講師陣は東京でもなかなか揃えることが難しい第一人者ばかり。ぜひ、中国地域の電子行政発展のきっかけにしてほしい。」と挨拶しました。



講演 I 広島県 CIO 桑原氏

講演 I 「『おいしい！広島県』のICT戦略概要」

桑原 義幸氏 広島県 CIO(情報化統括責任者)

桑原氏の講演では、平成24年3月27日にスタートした観光プロモーション『おいしい！広島県』による Web や SNS などを活用したクロスメディア展開による情報発信戦略が紹介されました。

また、県内市町の自治体クラウド化では、先行した4市町の事例を基に、業務平準化の取り組みやコスト削減の効果などが紹介されました。さらに、県庁内におけるモバイル端末(ノート型シンクライアント端末)の導入によるワークスタイルの変革に向けた取り組みなどが紹介されました。



講演 II (株)富士通総研 榎並氏

講演 II 「マイナンバーが行政を変える! ～地域へもたらす影響とイノベーションの可能性～」

榎並 利博氏 株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員

榎並氏の講演では、今年5月に関連法が成立し、2016年1月から導入される予定のマイナンバーの制度や仕組みの意義や特徴から、自治体や民間企業の業務・実務への影響、対応策や活用策などにいたるまで、独自の視点から、分かり易く説明されました。

また、「番号制度は医療情報化やスマートシティ等社会の発展のために積極的に活用すべきだ」として、諸外国の事例も織り交ぜながら、「守るべきはプライバシーであり、個人情報には本人のためにこそ活用されていくべき」とマイナンバーによる地域イノベーションの可能性について展望と期待を述べられました。



講演Ⅲ e-CORPORATION.JP(株) 廉氏

講演Ⅲ 「ICTで実現する国家イノベーション」

ヨム ジョンスン

廉 宗淳氏 e-CORPORATION.JP株式会社 代表取締役社長

廉氏の講演では、様々な具体的事例を挙げながら、「真の意味でICTを活用するために必要なのは、従来からの延長でない思い切った柔軟な発想への転換である」と繰り返し強調されました。(例えば、ICTで改札業務の合理化をめざす場合、改札ゲートを導入するのが従来型の発想、改札業務自体を要らなくしてしまうのが本来在るべき発想。)

また、「日本の電子政府は街中で証明書が取れる第3段階にあるが、韓国など世界最先端の電子政府は官官の情報共有・連携により証明書自体が世の中からなくなる第5段階に進入しており、その差は開くばかり」と述べ、日本の関係者の奮起を促しました。



講演Ⅳ 内閣官房IT戦略本部電子行政分科会委員 川島氏

講演Ⅳ 「オープンデータ～これからの自治体運営の鍵～」

川島 宏一氏 内閣官房IT戦略本部電子行政分科会委員

川島氏の講演では、様々な自治体の活用事例を挙げながら、「公共機関の保有するデータは国民の財産であり、営利・非営利を問わず、常に利用可能であるべき」とし、「その重要性和活用法を一番よく知っているのも行政である」と強調されました。

また、「オープンデータは単なる流行ではなく、データから新しい価値が生まれることで産業が生まれ、社会問題の解決につながるものが広く認識されつつある」と指摘し、「街はデータであふれており、その存在と価値に気づくことが重要だ」と熱く語られました。



熱心に聴講するセミナーの参加者

中国総合通信局では、今後もスマートな電子行政の実現に向けて、関係機関と連携した取り組みを進めていきます。

《問い合わせ先》

中国総合通信局

情報通信部 情報通信連携推進課

082-222-3481